

平成16年4月

地場企業の経営動向調査

(平成15年度第4四半期)

平成16年4月30日

 福岡商工会議所

経済部経済調査グループ

TEL 092-441-1118

調査目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し企業経営の参考に資するものである。

調査対象

当所会員企業を対象とし1,500社を商工名鑑より任意抽出した。

回答した企業数 691 社、回答率 46.1%

調査要領

四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同月比の回答を求めるもので、今回は平成16年1～3月期の実績、及び平成16年4～6月期の予想について、平成16年3月末時点で調査した。

調査内容

DI値を集計（DI=「良いとする回答割合」-「悪いとする回答割合」）

景気・経営動向調査

- 1．自社・業界の景況
- 2．生産額、売上額、完成工事高
- 3．原材料・製（商）品仕入価格
- 4．受注価格、販売価格
- 5．製（商）品在庫
- 6．営業利益
- 7．売掛期間
- 8．資金繰り
- 9．100万円以上の新規借入
- 10．100万円以上の設備投資
- 11．当面の経営上の問題点

調査対象企業数及び回収結果

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	691	46.1%	100%
中小企業	1,368	630	46.1%	91.2%
大企業	132	61	46.2%	8.8%

業種別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	691	46.1%	100%
建設業	300	134	44.7%	19.4%
土木建設業	124	57	46.0%	8.2%
建設付帯工事業	75	33	44.0%	4.8%
電気・管工事業	101	44	43.6%	6.4%
製造業	224	139	62.1%	20.1%
食料品製造業	49	30	61.2%	4.3%
繊維製品製造業	13	8	61.5%	1.2%
建材・木・紙製品製造業	7	6	85.7%	0.9%
印刷・製本業	42	21	50.0%	3.0%
窯業・土石製品製造業	11	8	72.7%	1.2%
金属製品製造業	30	21	70.0%	3.0%
一般機械器具製造業	26	18	69.2%	2.6%
電気機械器具製造業	23	14	60.9%	2.0%
その他製造業	23	13	56.5%	1.9%
卸売業	330	158	47.9%	22.9%
食料品卸売業	65	28	43.1%	4.1%
繊維製品卸売業	40	16	40.0%	2.3%
建材・住宅機器卸売業	66	32	48.5%	4.6%
紙・文具・事務機卸売業	14	4	28.6%	0.6%
金属・鋼材卸売業	6	3	50.0%	0.4%
一般機械器具卸売業	29	13	44.8%	1.9%
電気機械器具卸売業	15	6	40.0%	0.9%
石油・化学製品卸売業	14	12	85.7%	1.7%
ゴム・皮革製品卸売業	7	4	57.1%	0.6%
その他卸売業	74	40	54.1%	5.8%
小売業	202	73	36.1%	10.6%
食料品小売業	37	9	24.3%	1.3%
衣料品・身の回り品卸売業	37	17	45.9%	2.5%
石油・化学製品小売業	9	4	44.4%	0.6%
車両運搬具小売業	18	7	38.9%	1.0%
家電・厨房器具小売業	9	4	44.4%	0.6%
百貨店・セルフ店	10	5	50.0%	0.7%
その他小売業	82	27	32.9%	3.9%
運輸・倉庫業	62	35	56.5%	5.1%
旅客運送業	19	12	63.2%	1.7%
貨物運送・倉庫業	43	23	53.5%	3.3%
サービス業	382	152	39.8%	22.0%
情報処理サービス業	47	17	36.2%	2.5%
その他事務所サービス業	220	90	40.9%	13.0%
ホテル・旅館・飲食業	75	27	36.0%	3.9%
その他の個人サービス業	40	18	45.0%	2.6%

「福商・経営動向調査」 調査結果

景況概況（DI値の動き）

1. 自社業況は今期 16.6と、前期との比較で11.4ポイント改善しており、3期連続の改善となった。これは、前回の回復局面のピークである、平成12年1月～3月（平成11年度第4四半期）調査の 21.3を上回り、消費税率5%への移行直前に、駆け込み需要があった平成9年1月～3月（平成8年度第4四半期）調査の 16.4にほぼ匹敵する数値となっている（22ページのグラフ参照）。業種別では全ての業種で改善しており、なかでも、建設業で5期連続、製造業、卸売業では3期連続の改善となっている。次期については4.7ポイントの改善が予測されている。
2. 業界の景気動向は今期 33.1と、前期との比較で12.8ポイント改善しており、業種別では小売業を除く5業種において改善している。次期については8.1ポイントの改善が予測されている。
3. 生産額、売上高、完成工事高は今期 16.4と、前期との比較で6.6ポイント改善しており、規模別に比較すると、中小企業においては前期との比較で7.9ポイントの改善に対して、大企業では前期との比較で1.7ポイントの悪化となっている。次期については3.8ポイントの改善が予測されている。
4. 営業利益は今期 27.3と、前期との比較で7.7ポイントの改善となっている。規模別に比較すると、大企業は2.0と、前期との比較で21.4ポイントの改善に対して、中小企業では29.7と、前期との比較で7.1ポイントの改善にとどまり、格差が広がっている。次期については2.0ポイントの改善が予測されている。
5. 資金繰りは今期 25.2と、前期との比較で0.5ポイントの悪化となっているが、次期については2.2ポイントの改善が予測されている。
6. 100万円以上の設備投資を行った企業は前期同様23.9%であった。設備投資の内訳として、更新は31.0%、新規・更新は30.3%、新規投資は27.1%となっている。次期については行う予定とする企業は2.1%の減少と予測されている。
7. 売上増加、（減少）の理由は引き続き受注、需要の増加（減少）が第1位、得意先開拓・客数の増加（減少）が第2位となった。
8. 当面の経営上の問題点は、販売競争の激化が61.3ポイント、売上額、生産額、工事高の伸び悩みが55.6ポイント、営業利益の低下が46.3ポイントと、3項目に全業種同様に集中している。

景況調査結果

4月の政府月例経済報告によれば2月より続いた、「景気は、設備投資と輸出に支えられ、着実に回復が続いている」との判断を、「景気は、企業部門の改善に広がりが見られ、着実な回復が続いている」と据え置いた。「企業収益は改善の動きが広がっており、輸出は増加し、生産も増加している。設備投資は増加している。個人消費は持ち直している。雇用情勢は依然として厳しいものの、持ち直しの動きが見られる」としており、先行きについては、「世界経済の回復と国内企業部門が改善していることから、日本の景気回復が続くと見込まれる」としている一方、「為替レートなどの動向には留意する必要がある」としている。

このような背景のもと、当所調査においては、今期（平成16年1月～3月）の地場企業の**自社業況判断指数**（DI値＝前年同期と比較し「良くなった」とする回答割合から「悪くなった」とする回答割合を引いた数値）の全業種平均は16.6となり、前期（平成15年10月～12月）の28.0と比べ11.4ポイント、マイナス幅は縮小している。平成13年度第3四半期（平成13年7月～10月）からの緩やかな改善傾向は、特殊要因としてイラク戦争開戦の影響があった平成14年度第4四半期（平成15年1月～3月）を除き、10期に亘り継続している。

H13第2期	H14第3期	H14第4期	H14第1期	H14第2期	H14第3期	H14第4期	H15第1期
51.3	49.2	46.4	45.9	43.0	41.7	35.1	37.2

H15第2期	H15第3期	H15第4期
28.6	28.0	16.6

（自社業況DI値の推移）

今期のDI値は、前回の回復局面である、平成12年1月～3月（平成11年度第4四半期）の21.3を上回り、平成9年1月～3月（平成8年度第4四半期）の16.4に迫る数値となっている（P22のグラフ参照）。

業種別にDI値をみると、前期と比べ全ての業種において改善している。**製造業** 13.7（+4.6ポイント）/**卸売業** 13.9（+13.7ポイント）/**建設業** 14.9（+19.5ポイント）/**運輸・倉庫業** 17.1（+36.0ポイント）/**サービス業** 18.4（+6.6ポイント）/**小売業** 27.4（+2.0ポイント）。建設業においては5期連続、卸売業、製造業においては3期連続の改善となっている。

次期（平成16年4月～6月）の予測においては、自社業況DI値は11.9となり、今期の16.6と比べ、さらにプラス4.7ポイントの改善となっている。

「**業界の景気動向**」については、今期のDI値は33.1と、前期比プラス12.8ポイントの改善となっており、次期予測においても、今期比プラス8.1ポイントの改善となっている。

業種別では、小売業を除く5業種において改善した。

景況感の改善要因

大企業と中小企業を比較すると、大企業の自社業況DI値は 2.0と、プラス4.0ポイントの改善に対し、中小企業のDI値は 17.9と、前期比プラス12.4ポイントの大幅な改善となっている。

前四半期(15年10月～12月)の調査結果においては、大企業が前々期比17.6ポイントの大幅な改善となったのに対し、中小企業は1.1ポイント悪化していた。今期は、前期の大企業の改善が中小企業にも波及してきたものと推測される。そのことは各要因別の調査結果において、中小企業の改善が多岐に渡っていることから判断できよう。

「生産額、売上高、完成工事高」については、今期のDI値は 16.4と、前期比プラス6.6ポイントの改善となっている。規模別の比較においては、大企業は前期比マイナス1.7ポイントの悪化に対し、中小企業では前期比プラス7.9ポイントの改善となっている。

前期の調査結果においては、大企業は前々期比プラス10.8ポイント改善していたのに対し、中小企業は1.3ポイント悪化していた。

会員企業からの個別意見として、「大手より設備投資による受注が切れ目無く入ってくるようになった」、「顧客の設備稼働率上昇。設備投資ブームは年内続く」、「大口の受注が発生」等の声も寄せられている。

売上増加の理由としては、「受注・需要の増加」59.2%、「得意先開拓・客数増加」42.4%、「新製(商)品開発・新分野へ進出」19.2%、「取扱製(商)品量の増加」17.6%の順に高い割合であった。

売上減少の理由としては、「受注・需要の減少」78.4%、「得意先・客数の減少」40.7%、「客単価の低下」39.0%の順となっている。

売上が増加した企業と、減少した企業との二極化傾向は継続している。

「受注価格、販売価格」については、今期のDI値は 30.0と、前期比プラス10.3ポイントの改善となっている。規模別の比較においては、大企業のDI値は 24.5と、前期比プラス15.8ポイントの改善となっており、中小企業においても今期DI値は 30.4と、前期比プラス9.9ポイントの改善となっている。

前期の調査結果においては、大企業は前々期比マイナス8.4ポイント悪化していたが、中小企業ではマイナス0.9ポイントの悪化にとどまりDI値は共に 40.3となっていた。

「営業利益」については、今期のDI値は 27.3と、前期比プラス7.7ポイントの改善となっている。規模別の比較においては、大企業のDI値は2.0と、前期比プラス21.4ポイントの改善となっており、プラス値へ転じている。それに対し、中小企業のDI値は 29.7にとどまったものの、プラス7.1ポイントの改善となっている。

前期の調査結果においては、大企業の前々期比プラス0.1ポイントの改善に対して、中小企業ではマイナス2.5ポイントの悪化となっていた。

次期については、大企業の今期比プラス4.1ポイントの改善に対して、中小企業についてはプラス1.8ポイントの改善にとどまり、企業規模間のDI格差は、今期31.7ポイントから、次期予測では34.0ポイントへ拡大する予測となっている。

会員企業からは、「受注単価は下落するも、原材料価格が高騰している」、「下請け企業にしわ寄せが来る」、「価格転嫁ができない」、「価格競争激化の結果として利益が下がる」、「経費削減よりも受注単価の下落が大きい」等の個別意見も寄せられている。その中でも、今期の採算悪化の理由や、今後の懸念事項として、材料、仕入価格の高騰を挙げる声が多数寄せられた。製造業からは、「鉄鋼等の中国特需による国内供給量が減少」、飲食業からは、「BSE、鳥インフルエンザによる品不足や価格上昇」等の個別意見もあった。

まとめ

今期は、突発的なBSEや、鳥インフルエンザ問題等のマイナス要因もあった中、前述のとおりDI値は 16.6と、消費税率5%への移行直前に、駆け込み需要があった平成8年度第4四半期(平成9年1月～3月期)調査時点の水準 16.4に迫るものとなった。

平成13年度第3四半期からのマイナス幅の縮小傾向は、平成14年度第4四半期調査時の、イラク戦争開戦を特殊要因とする悪化を除き、今期においても継続している。

その理由として第一に、今回の調査結果に基づく中小企業において、「自社業況」、「業界景況」、「売上額、生産高、完成工事高」、「原材料製品仕入れ価格」、「在庫」、「営業利益」、「売掛期間」、「資金繰り」といった各要因にまで改善が及んでいることが挙げられる。特に大企業との比較において、「自社業況」と「売上高、生産額、完成工事高」の2項目の改善は著しい。

しかしながら、「営業利益」、「受注価格、販売価格」については、改善はしているものの、大企業ほどの勢いは見られない。また、各要因においても大企業との格差は鮮明となりつつあり、回復の兆しを見せているものの、依然として厳しい中小企業が大多数であることを窺わせる。

第二に、大企業においては、「売上高、生産額、完成工事高」は若干悪化しているものの、「営業利益」と「受注価格、販売価格」は大幅に改善しており、採算重視の経営による高収益が得られたことから景況感の改善が続いていると推察される。

以上のことから今期の景況感改善は、中小企業の売上増加と大企業の収益拡大という2つの要因が大きく寄与し、前期調査時の予測を上回る結果へ至ったと言える。先行きについては、材料、仕入価格の高騰や、為替の動向、競争激化による単価の下落等の要因には注視していく必要があると思われるが、次期予測においても、自社業況の更なる改善が予測されており、平成13年度第3四半期(10～12月)からの緩やかな景況感回復が継続していくものと推測される。

1. 自社・業界の景況

今期（H16年1～3月）の地場企業の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は22.3%（前期比+4.1%）、悪くなったと回答した企業割合は38.9%（前期比-7.3%）、横ばいであると回答した企業割合は38.6%（前期比+3.7%）となっており、DI値は16.6（前期28.0）となった。前期比で11.4ポイント改善した。業種別にDI値の改善幅を見ると運輸倉庫業36.0ポイント（前期53.1）、建設業19.5ポイント（前期34.4）、卸売業13.7ポイント（前期27.6）、サービス業6.6ポイント（前期25.0）、製造業4.6ポイント（前期18.3）、小売業2.0ポイント（前期29.4）となっている。

また、規模別の比較では中小企業が12.4ポイント（前期30.3）の改善であるのに対し、大企業は4.0ポイント（前期6.0）の改善に留まった。

次期予測についてのDI値は11.9（今期比+4.7ポイント）と予測されており、規模別の比較では中小企業14.3（今期比+3.6ポイント）、大企業6.2（今期比+8.2ポイント）と、いずれも改善となっている。

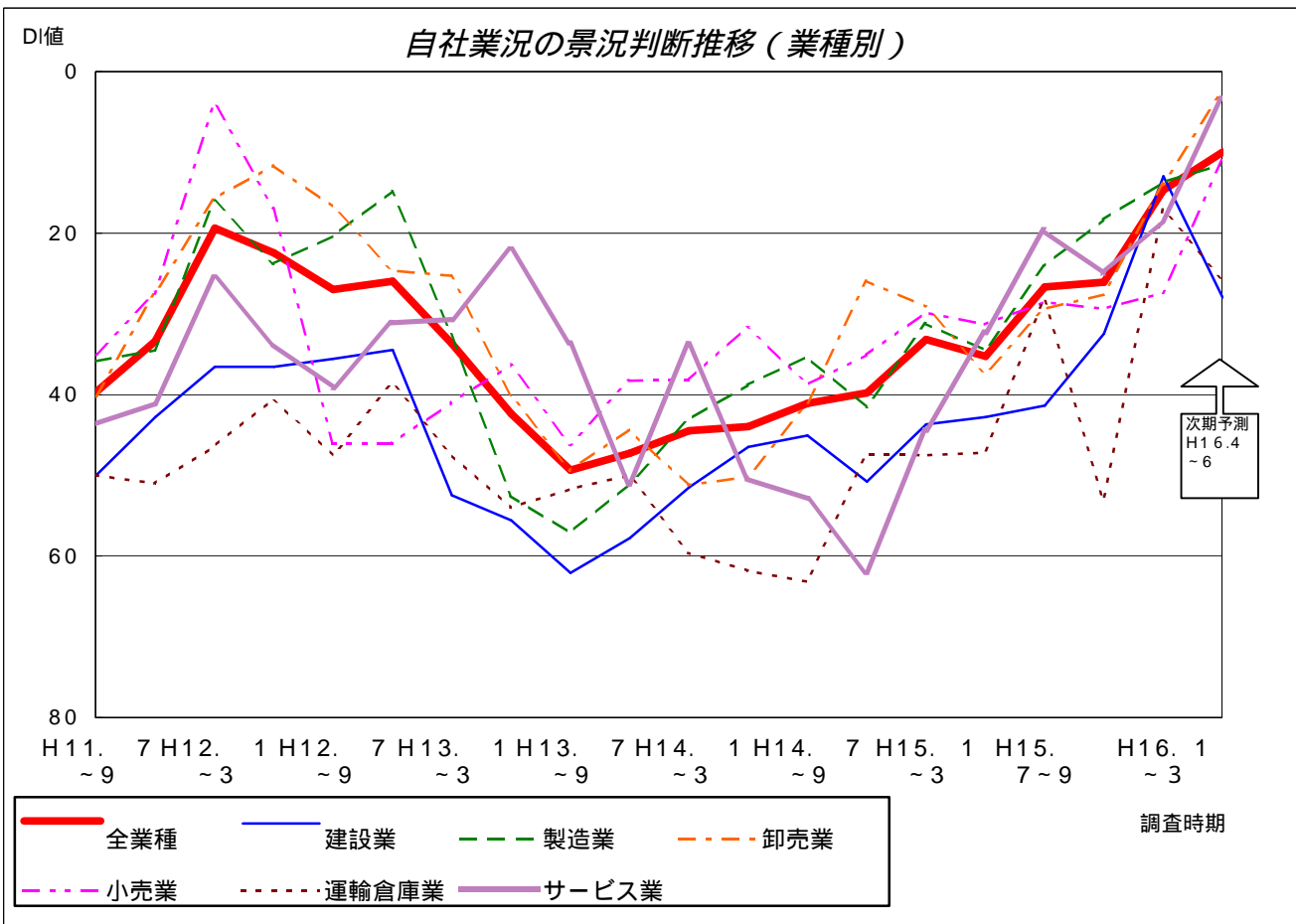
《 自社業況の総合判断（前年同期と比較して） 》

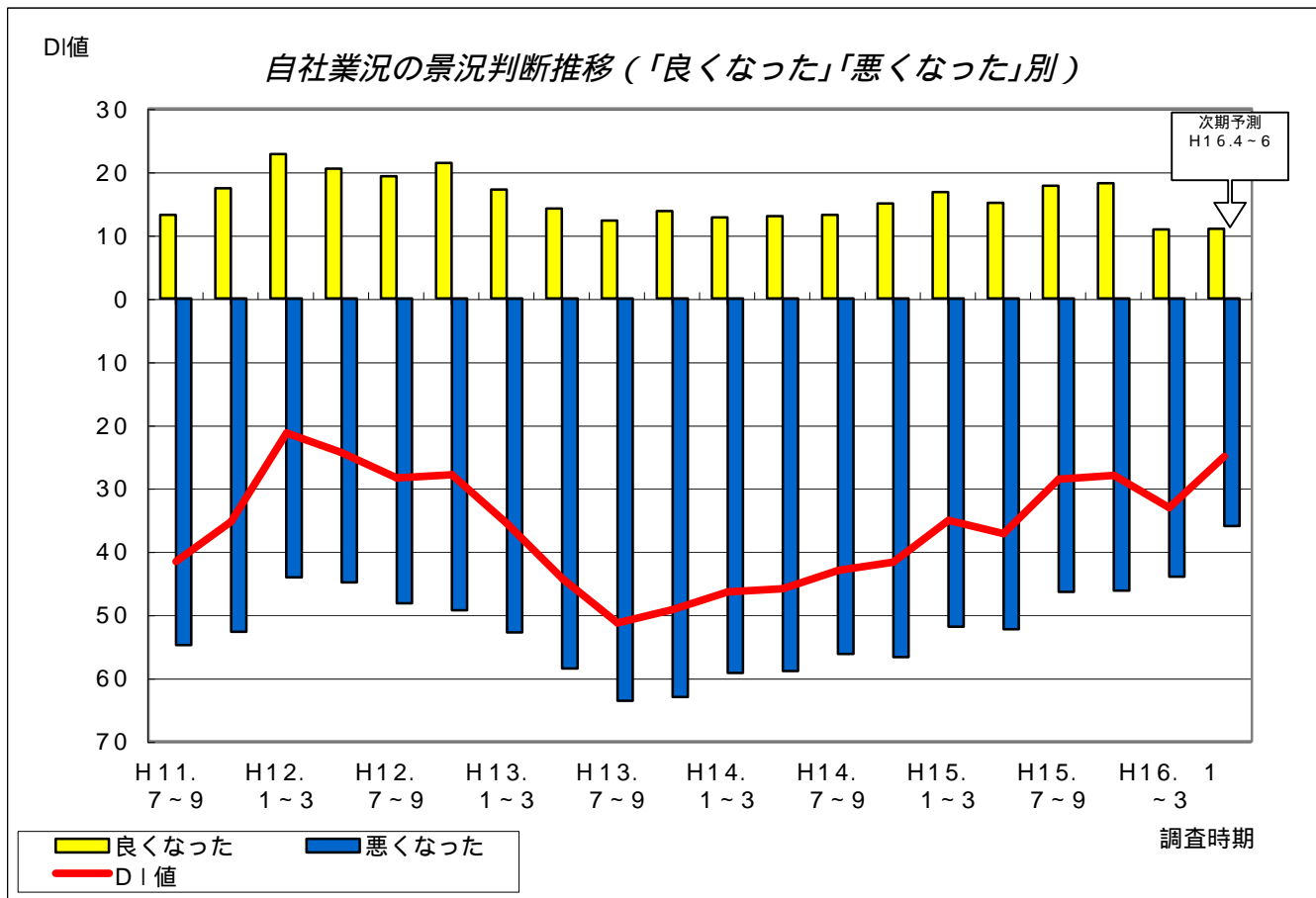
（単位 %）

	今四半期 (16年1～3月期) 実績							次四半期 (16年4～6月期) 予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	DI値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	DI値
全業種	1.0	21.3	38.6	30.1	8.8	0.1	16.6	0.3	19.2	44.9	25.0	6.4	4.1	11.9
建設業	0.7	24.6	34.3	26.8	13.4	-	14.9	0.7	14.2	38.8	32.0	12.7	1.5	29.9
製造業	2.2	20.1	41.0	26.6	9.4	0.7	13.7	-	18.0	48.2	23.0	6.5	4.3	11.5
卸売業	0.6	21.5	41.8	31.0	5.1	-	13.9	0.6	23.4	44.3	22.8	3.8	5.1	2.5
小売業	-	19.2	34.2	34.2	12.3	-	27.4	-	21.9	38.3	26.0	6.8	6.8	11.0
運輸・倉庫業	-	22.9	37.1	28.8	11.4	-	17.1	-	5.7	57.1	28.6	2.9	5.7	25.7
サービス業	1.3	19.7	39.5	33.6	5.9	-	18.4	-	22.4	48.0	21.7	3.9	3.9	3.3
中小企業	1.0	20.9	38.4	30.1	9.7	-	17.9	0.3	18.9	43.1	26.7	6.8	4.2	14.3
大企業	-	30.6	36.7	30.6	2.0	-	2.0	-	24.5	53.1	16.3	2.0	4.1	6.2

自社業況DI値の推移グラフ(時代背景参考)へ

自社業況DI値の推移グラフ(業種別)へ





また、地場企業から見た自社の属する業界の景況判断指数（DI）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は10.9%（前期比+2.6%）、悪くなったと回答した企業割合は44.0%（前期比-10.2%）、横ばいであると回答した企業割合は44.4%（前期比+8.1%）となり、DI値は33.1となった。前期比12.8ポイント改善した（前期45.9）。

業種別にDI値を見ると、運輸倉庫業18.2ポイント（前期59.4）、製造業17.8ポイント（前期39.7）、建設業15.6ポイント（前期60.1）、サービス業12.6ポイント（前期37.1）、卸売業12.0ポイント（前期44.0）改善となった。逆に小売業は0.4ポイント（前期47.4）の悪化となった。

規模別の比較では、中小企業は前期比+12.9ポイント（前期47.9）、大企業は前期比+18.2ポイント（前期28.4）と、いずれも改善している。

次四半期のDI値は25.0（今期比+8.1ポイント）と予測されている。

《業界の景気動向（前年同期と比較して）》

（単位 %）

	今四半期 (16年1~3月期)実績							次四半期 (16年4~6月期)予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	D値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	D値
全業種	0.3	10.6	44.4	34.3	9.7	0.6	33.1	-	11.0	48.0	28.9	7.1	5.1	25.0
建設業	-	8.6	37.5	41.4	11.7	0.8	44.5	-	6.3	39.8	40.6	10.9	2.3	45.2
製造業	1.6	15.6	43.0	28.9	10.2	0.8	21.9	-	14.1	53.1	21.1	6.3	5.5	13.3
卸売業	-	8.7	49.3	34.0	6.7	1.3	32.0	-	12.0	48.0	27.3	5.3	7.3	20.6
小売業	-	5.8	40.6	36.2	17.4	-	47.8	-	7.2	46.4	30.4	10.1	5.8	33.3
運輸・倉庫業	-	-	58.8	35.3	5.9	-	41.2	-	-	58.8	29.4	2.9	8.8	32.3
サービス業	-	15.1	45.3	31.7	7.9	-	24.5	-	15.8	48.9	25.9	5.8	3.6	15.9
中小企業	0.3	9.5	44.7	34.4	10.4	0.7	35.0	-	10.2	47.4	29.7	7.5	5.2	27.0
大企業	-	24.5	40.8	32.7	2.0	-	10.2	-	20.4	55.1	18.4	2.0	4.1	0.0

2. 生産額、売上高、完成工事高

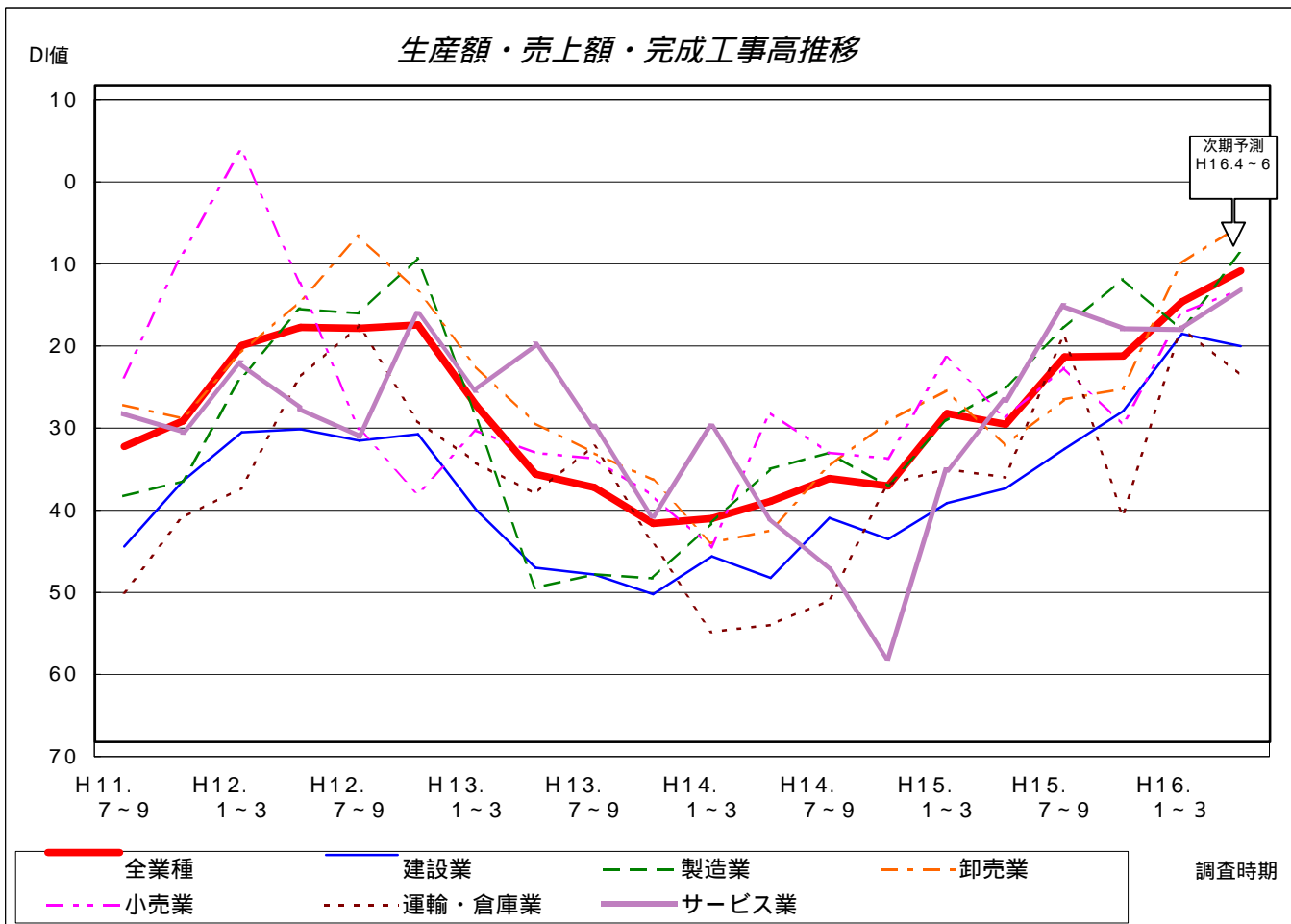
生産額、売上額、完成工事高は、全業種平均で「増えた」と回答した企業割合は19.2%、「減った」と回答した企業割合は35.6%となり、DI値は 16.4となった。前期比6.6ポイント改善した。増加した理由としては、「受注、需要の増加」59.2%と「得意先開拓・客数の増加」42.4%に集中している。減少した理由としては「受注、需要の減少」78.4%、「得意先、客数の減少」40.7%、「客単価の低下」39.0%、「出荷・販売価格の下落」30.7%の順となった。

規模別のDI値を見ると、中小企業の7.9ポイント改善（前期 25.1）に対し、大企業は1.7ポイント悪化（前期 4.5）している。

《生産額、売上額、完成工事高（前年同期と比較して）》

（単位 %）

	今四半期 (16年1～3月期) 実績							次四半期 (16年4～6月期) 予測						
	2ヶタ増	1ヶタ増	横ばい	1ヶタ減	2ヶタ減	未記入	D値	2ヶタ増	1ヶタ増	横ばい	1ヶタ減	2ヶタ減	未記入	D値
全業種	3.5	15.7	43.2	28.2	7.4	1.9	16.4	0.8	14.5	50.6	21.6	6.3	6.2	12.6
建設業	2.3	14.1	46.1	25.0	11.7	0.8	20.3	0.8	13.3	47.7	24.2	11.7	2.3	21.8
製造業	3.9	14.8	43.0	28.9	7.8	1.6	18.0	-	16.4	52.3	18.8	6.3	6.3	8.7
卸売業	4.7	18.7	40.7	26.0	7.3	2.7	9.9	1.3	18.7	46.7	20.0	5.3	8.0	5.3
小売業	1.4	15.9	44.9	26.1	7.2	4.3	16.0	1.4	14.5	46.4	23.2	5.8	8.7	13.1
運輸・倉庫業	-	17.6	44.1	32.4	2.9	2.9	17.7	-	5.9	52.9	26.5	2.9	11.8	23.5
サービス業	5.0	14.4	42.4	33.1	4.3	0.7	18.0	0.7	11.5	57.6	21.6	3.6	5.0	13.0
中小企業	3.5	15.2	43.4	28.2	7.7	2.0	17.2	0.8	14.0	50.1	22.0	6.7	6.3	13.9
大企業	4.1	22.4	40.8	28.6	4.1	-	6.2	-	20.4	57.1	16.3	2.0	4.1	2.1



今期の生産額、売上額、完成工事高が前年同期より増加した主な理由 (複数回答可) (%)

増加理由	合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
		天候などの自然条件の自	増受注又は需要の減少	情道路の変化、交通事	ズは製(商)品の又	金格出(商)の上下、売	促売進出等の販売	へ開新(商)野	業業大手企業、同	客得意の先増減拓	又客は低値の上昇	品取量の増減(商)
全業種	100.0	6.4	59.2	0.8	8.8	7.2	14.4	19.2	0.8	42.4	12.0	17.6
建設業	16.8	4.8	85.7	-	-	9.5	-	4.8	-	38.1	14.3	9.5
製造業	19.2	8.3	75.0	-	8.3	8.3	4.2	33.3	4.2	37.5	8.3	8.3
卸売業	28.0	5.7	51.4	-	8.6	-	11.4	22.9	-	48.6	5.7	34.3
小売業	9.6	16.7	41.7	8.3	16.7	16.7	50.0	16.7	-	16.7	33.3	16.7
運輸・倉庫業	4.8	16.7	50.0	-	16.7	-	16.7	16.7	-	50.0	-	-
サービス業	21.6	-	44.4	-	11.1	11.1	22.2	14.8	-	51.9	14.8	14.8
中小企業	89.6	6.3	58.0	0.9	9.8	6.3	14.3	17.9	-	43.8	12.5	17.9
大企業	10.4	7.7	69.2	-	-	15.4	15.4	30.8	7.7	30.8	7.7	15.4

増加理由	合計	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
		上品取量の増減(商)	採路工算線場、門張売場、縮小	変移工場、立地舗の	約支店の開設、特	力老設の低下、競争	又両機は専廃止、買替	員管の増減、外	手技の増減、運	又駐は車閉場の増設	その他	無回答
全業種	100.0	3.2	2.4	1.6	4.8	1.6	0.8	1.6	1.6	-	6.4	1.6
建設業	16.8	-	4.8	4.8	4.8	4.8	-	-	4.8	-	14.3	-
製造業	19.2	4.2	-	-	4.2	-	-	-	-	-	4.2	-
卸売業	28.0	5.7	-	-	5.7	-	-	2.9	-	-	2.9	-
小売業	9.6	8.3	16.7	8.3	-	8.3	-	8.3	-	-	-	8.3
運輸・倉庫業	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16.7	-
サービス業	21.6	-	-	-	7.4	-	3.7	-	3.7	-	7.4	3.7
中小企業	89.6	3.6	1.8	1.8	5.4	0.9	0.9	1.8	1.8	-	7.1	1.8
大企業	10.4	-	7.7	-	-	7.7	-	-	-	-	-	-

今期の生産額、売上額、完成工事高が前年同期より減少した主な理由 (複数回答可) (%)

減少理由	合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
		天候などの自然条件の自	増受注又は需要の減少	情道路の変化、交通事	ズは製(商)品の又	金格出(商)の上下、売	促売進出等の販売	へ開新(商)野	業業大手企業、同	客得意の先増減拓	又客は低値の上昇	品取量の増減(商)
全業種	100.0	8.7	78.4	2.2	13.9	30.7	2.6	1.3	21.2	40.7	39.0	11.3
建設業	20.3	-	89.4	-	2.1	10.6	2.1	4.3	14.9	42.6	34.0	-
製造業	20.3	8.5	89.4	2.1	12.8	46.8	-	2.1	10.6	36.2	42.6	21.3
卸売業	21.6	12.0	82.0	-	24.0	40.0	4.0	-	24.0	42.0	34.0	12.0
小売業	10.0	13.0	43.5	4.3	30.4	17.4	13.0	-	34.8	26.1	39.1	17.4
運輸・倉庫業	5.2	33.3	75.0	16.7	16.7	33.3	-	-	33.3	33.3	41.7	16.7
サービス業	22.5	5.8	71.2	1.9	7.7	30.8	-	-	25.0	50.0	44.2	7.7
中小企業	93.1	8.8	79.1	2.3	14.9	30.2	2.3	1.4	20.9	43.3	39.1	11.6
大企業	6.9	6.3	68.8	-	-	37.5	6.3	-	25.0	6.3	37.5	6.3

減少理由	合計	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
		上品取量の増減(商)	採路工算線場、門張売場、縮小	変移工場、立地舗の	約支店の開設、特	力老設の低下、競争	又両機は専廃止、買替	員管の増減、外	手技の増減、運	又駐は車閉場の増設	その他	無回答
全業種	100.0	0.9	2.6	0.9	1.3	3.9	1.7	5.2	3.5	-	3.5	2.6
建設業	20.3	-	4.3	-	-	2.1	-	6.4	2.1	-	2.1	4.3
製造業	20.3	4.3	4.3	-	2.1	4.3	-	2.1	2.1	-	2.1	2.1
卸売業	21.6	-	2.0	-	2.0	4.0	4.0	8.0	-	-	-	-
小売業	10.0	-	4.3	8.7	4.3	-	-	8.7	4.3	-	4.3	4.3
運輸・倉庫業	5.2	-	-	-	-	8.3	8.3	8.3	33.3	-	-	8.3
サービス業	22.5	-	-	-	-	5.8	1.9	1.9	1.9	-	9.6	1.9
中小企業	93.1	0.9	1.9	0.9	1.4	4.2	1.9	5.6	3.7	-	3.7	2.8
大企業	6.9	-	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-

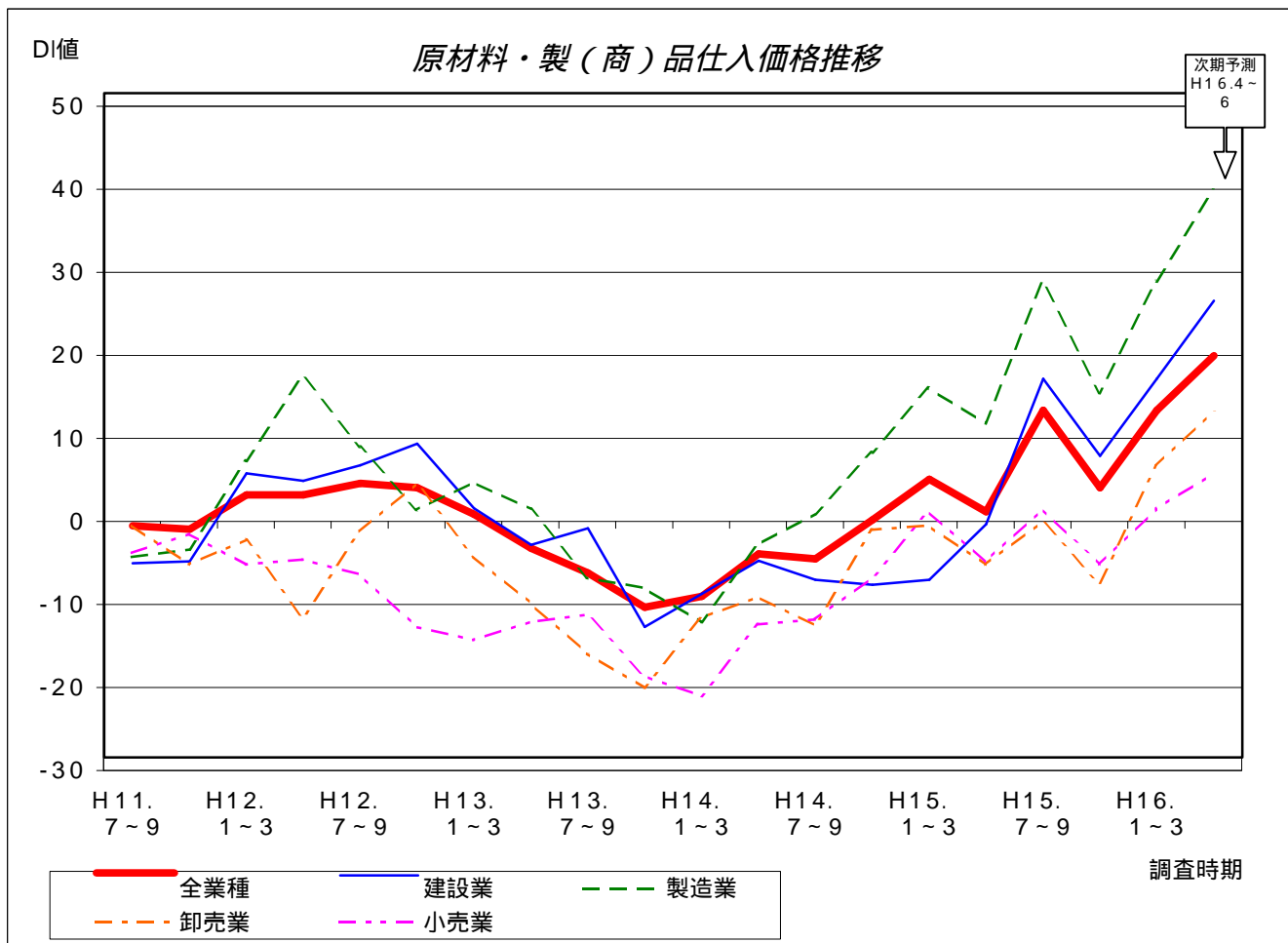
3. 原材料、製（商）品仕入価格

原材料、製（商）品仕入価格は「上昇」と回答した企業割合は18.1%（前期比+6.8%）、「下落」と回答した企業割合が6.3%（前期比-2.5%）であり、DI値は11.8となった。前期比9.3ポイントの上昇となった。全業種においてプラス値となっている。

次期については、DI値は18.4へ上昇する予測となっている。

《原材料、製品仕入価格(前年同期と比較して)》 (単位 %)

	今四半期(16年1~3月)実績					次四半期(16年4~6月)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	18.1	66.2	6.3	9.4	11.8	22.4	58.3	4.0	15.3	18.4
建設業	20.3	71.1	4.7	3.9	15.6	28.1	57.8	3.1	10.9	25.0
製造業	35.2	55.5	6.3	3.1	28.9	42.2	48.4	2.3	7.0	39.9
卸売業	16.7	72.0	10.0	1.3	6.7	20.0	66.0	6.7	7.3	13.3
小売業	8.7	84.1	7.2	-	1.5	11.6	72.5	5.8	10.1	5.8
運輸・倉庫業	5.9	44.1	2.9	47.1	3.0	5.9	47.1	2.9	44.1	3.0
サービス業	9.4	61.9	4.3	24.5	5.1	10.8	55.4	2.9	30.9	7.9
中小企業	18.7	65.8	6.5	9.0	12.2	23.0	58.9	3.8	14.2	19.2
大企業	10.2	71.4	4.1	14.3	6.1	14.3	51.0	6.1	28.6	8.2



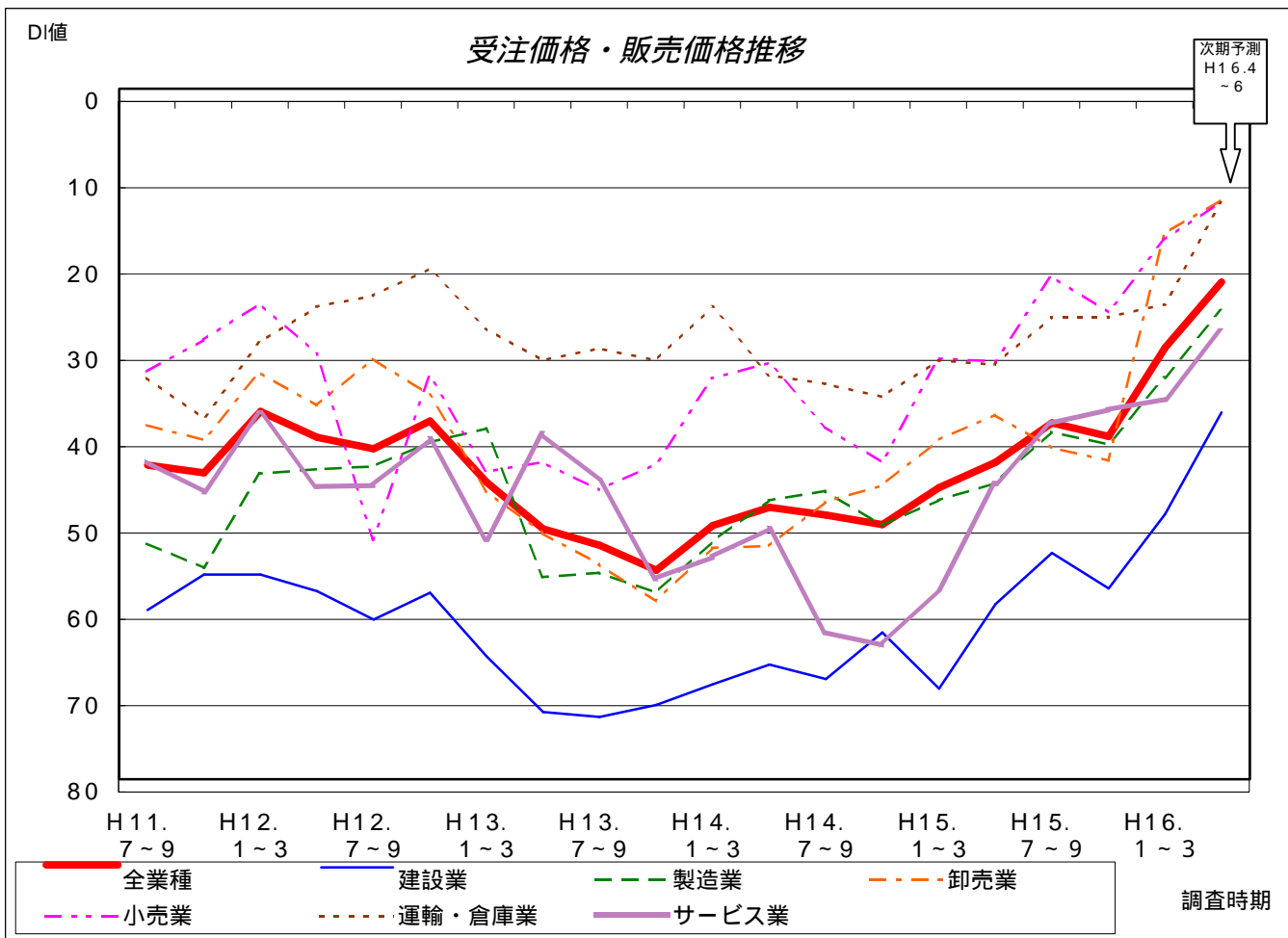
4. 受注価格、販売価格

受注価格、販売価格は、「上昇」と回答した企業割合は5.2%（前期比+2.4%）、「下落」と回答した企業割合が35.2%（前期比-7.9%）であり、DI値は30.0となった（前期DI値40.3）。前期比10.3ポイントの改善となっており、全業種で改善している。

次四半期については、DI値は22.4となっており、今期に引き続き全業種で改善が予測されている。

《受注価格、販売価格（前年同月と比較して）》 (単位 %)

	今四半期(16年1~3月)実績					次四半期(16年4~6月)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	5.2	55.9	35.2	3.7	30.0	4.6	57.9	27.0	10.5	22.4
建設業	2.3	43.8	51.6	2.3	49.3	1.6	48.4	39.1	10.9	37.5
製造業	6.3	51.6	38.3	3.9	32.0	6.3	55.5	30.5	7.8	24.2
卸売業	8.0	68.0	23.3	0.7	15.3	7.3	66.7	18.7	7.3	11.4
小売業	7.2	69.6	23.2	-	16.0	8.7	60.9	20.3	10.1	11.6
運輸・倉庫業	-	55.9	23.5	20.6	23.5	-	64.7	11.8	23.5	11.8
サービス業	4.3	51.1	38.8	5.8	34.5	2.2	56.1	28.8	12.9	26.6
中小企業	5.3	55.3	35.7	3.7	30.4	4.7	57.9	27.5	9.8	22.8
大企業	4.1	63.3	28.6	4.1	24.5	4.1	57.1	20.4	18.4	16.3



5. 製(商)品在庫

製(商)品在庫は、「適正」と回答した企業割合は64.8%、「不足」と回答した企業割合は2.5%、「過剰」と回答した企業割合は9.3%となっており、DI値は6.8となった。前期比で0.8ポイント改善となった(前期DI値7.6)。

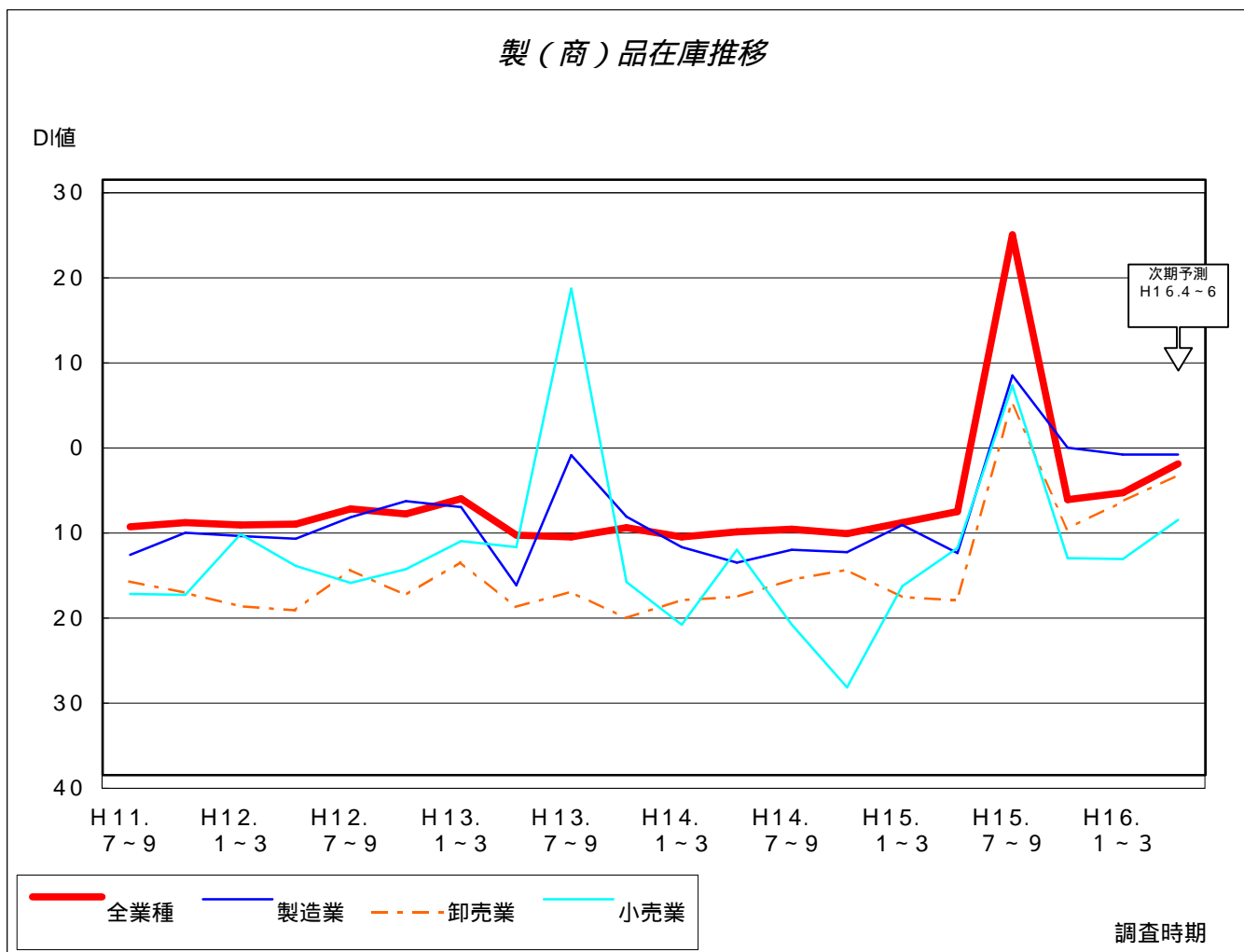
次四半期については、DI値は3.4となっており、今期に引き続き改善が予測されている。

《製(商)品在庫(貴社の適正水準と比較して)》

(単位%)

	今四半期(16年1~3月)実績					次四半期(16年4~6月)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	2.5	64.8	9.3	23.5	6.8	2.3	64.7	5.7	27.3	3.4
建設業	1.6	53.1	3.9	41.4	2.3	0.8	53.1	3.1	43.0	2.3
製造業	3.9	78.9	10.2	7.0	6.3	3.1	80.5	6.3	10.2	3.2
卸売業	0.7	78.7	15.3	5.3	14.6	1.3	77.3	11.3	10.0	10.0
小売業	4.3	69.6	20.3	5.8	16.0	4.3	75.4	7.2	13.0	2.9
運輸・倉庫業	5.9	35.3	2.9	55.9	3.0	2.9	41.2	2.9	52.9	0.0
サービス業	2.2	52.5	2.9	42.4	0.7	2.9	47.5	1.4	48.2	1.5
中小企業	2.7	64.3	9.5	23.5	6.8	2.5	64.8	6.0	26.7	3.5
大企業	-	71.4	6.1	22.4	6.1	-	63.3	2.0	34.7	2.0

製(商)品在庫推移



6. 営業利益

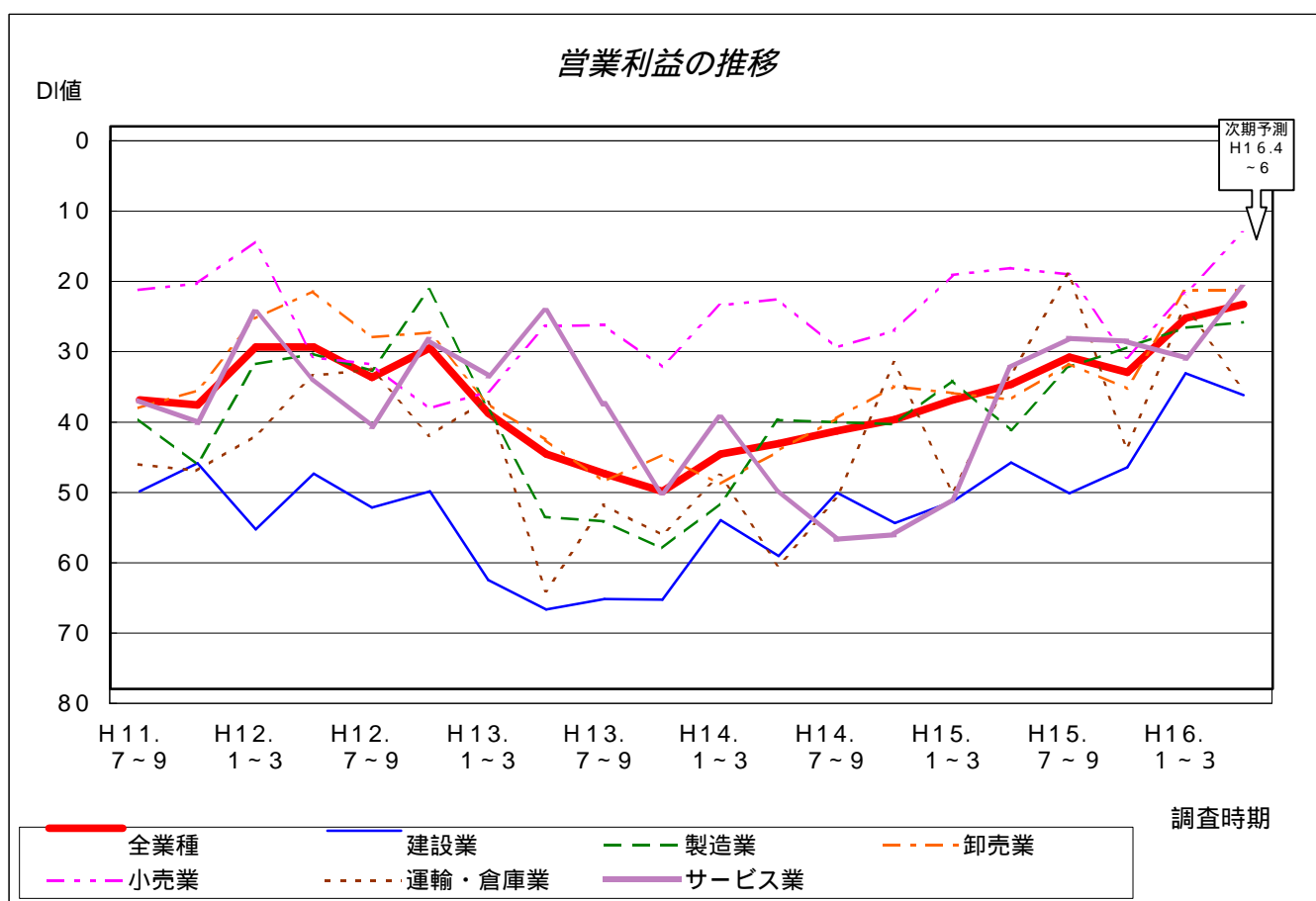
営業利益は、「減少した」と回答した企業割合は42.3%、「横ばい」と回答した企業割合は41.2%、「増加」と回答した企業割合は15.0%となり、DI値は27.3となった。前期比7.7ポイント改善した（前期DI値35.0）。

業種別のDI値は、建設業13.4ポイント（前期48.5）、製造業2.8ポイント（前期29.4）、運輸・倉庫業20.3ポイント（前期43.8）、小売業9.1ポイント（前期30.8）、卸売業13.9ポイント（前期35.2）改善した。サービス業は2.4ポイント（前期28.5）悪化した。

規模別では、大企業のDI値は2.0と、前期比プラス21.4の改善となったのに対して、中小企業のDI値は29.7と、7.1の改善に留まり、規模別の格差が広がっている。次期についても、大企業のプラス4.1の改善に対して、中小企業はプラス1.8にとどまり、格差はさらに拡大する予測となっている。

《営業利益（前年同期と比較して）》 (単位 %)

	今四半期 (16年1~3月) 実績					次四半期 (16年4~6月) 予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	15.0	41.2	42.3	1.5	27.3	10.3	46.3	35.6	7.7	25.3
建設業	14.1	35.9	49.2	0.8	35.1	6.3	40.6	44.5	8.6	38.2
製造業	19.5	32.8	46.1	1.6	26.6	15.6	36.7	41.4	6.3	25.8
卸売業	16.0	46.0	37.3	0.7	21.3	8.7	54.7	30.0	6.7	21.3
小売業	14.5	46.4	36.2	2.9	21.7	13.0	49.3	26.1	11.6	13.1
運輸・倉庫業	14.7	44.1	38.2	2.9	23.5	2.9	55.9	38.2	2.9	35.3
サービス業	10.8	45.3	41.7	2.2	30.9	11.5	47.5	32.4	8.6	20.9
中小企業	13.4	42.2	43.1	1.3	29.7	9.5	46.2	37.4	6.8	27.9
大企業	34.7	28.6	32.7	4.1	2.0	20.4	46.9	14.3	18.4	6.1



7. 売掛期間

売掛期間は、「短期化」と回答した企業割合は1.9%、「長期化」と回答した企業割合は14.2%、「不変」と回答した企業割合は81.0%となり、D I値は 12.3であった。

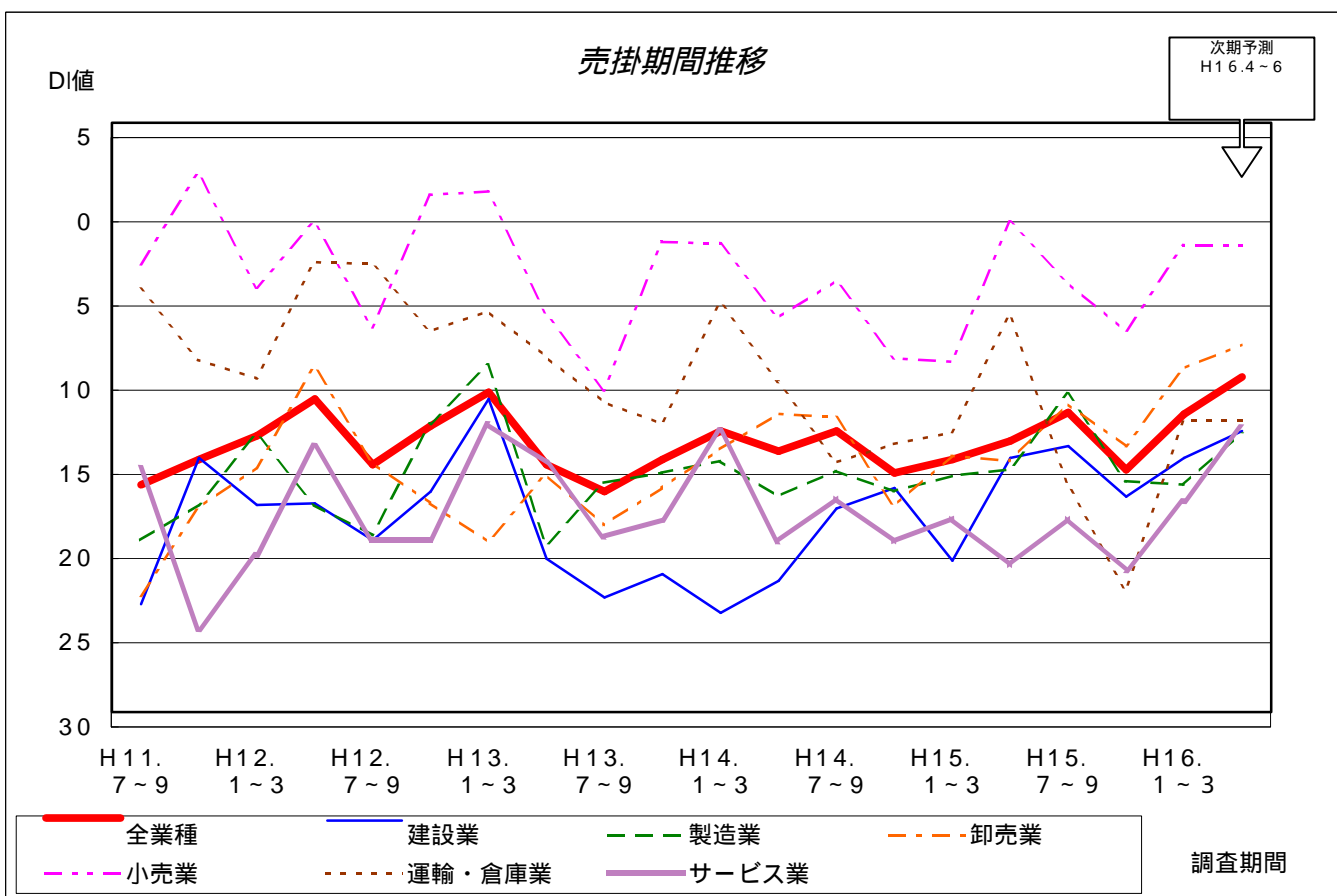
規模別のD I値を見ると、中小企業3.9の改善（前期 16.8）に対し、大企業は1.7ポイント悪化（前期 4.5）した。

次四半期については、D I値は 10.1と2.2ポイント改善が予測されている。

《 売掛期間 (前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期 (16年1~3月) 実績					次四半期 (16年4~6月) 予測				
	短縮化	不変	長期化	未記入	D I値	短縮化	不変	長期化	未記入	D I値
全業種	1.9	81.0	14.2	2.9	12.3	1.9	76.7	12.0	9.4	10.1
建設業	3.1	76.6	18.0	2.3	14.9	3.1	69.5	16.4	10.9	13.3
製造業	-	82.8	15.6	1.6	15.6	-	79.7	12.5	7.8	12.5
卸売業	3.3	83.3	12.0	1.3	8.7	4.0	77.3	11.3	7.3	7.3
小売業	2.9	87.0	4.3	5.8	1.4	2.9	79.7	4.3	13.0	1.4
運輸・倉庫業	-	79.4	11.8	8.8	11.8	-	79.4	11.8	8.8	11.8
サービス業	0.7	78.4	17.3	3.6	16.6	-	77.7	12.2	10.1	12.2
中小企業	1.8	80.8	14.7	2.7	12.9	2.0	77.0	12.5	8.5	10.5
大企業	2.0	83.7	8.2	6.1	6.2	-	73.5	6.1	20.4	6.1



8. 資金繰り

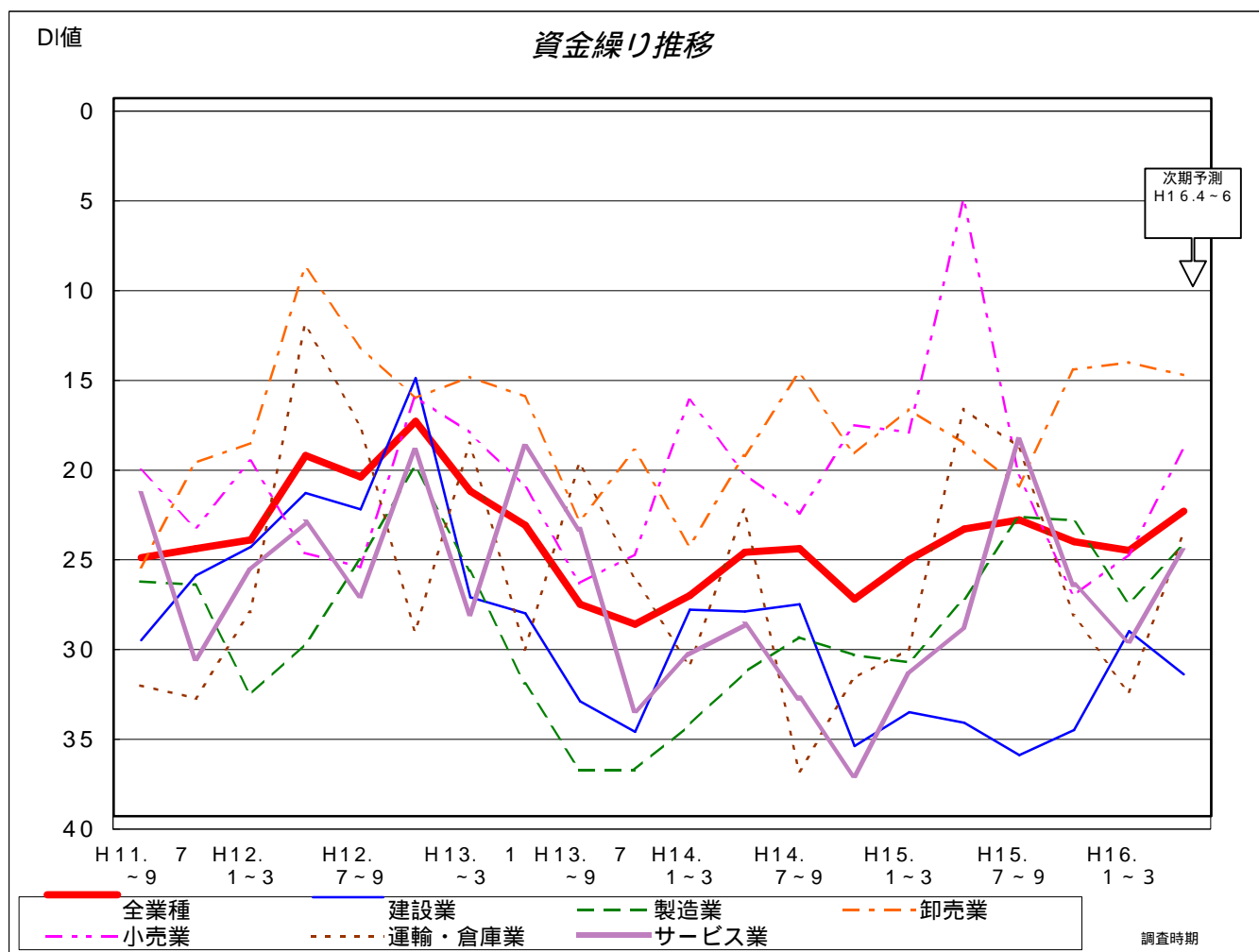
資金繰りは、「楽である」と回答した企業割合は5.7%（前期比-0.7%）、「苦しい」と回答した企業割合は30.9%（前期比+0.2%）、「不変」と回答した企業割合は60.6%（前期比+0.3%）であり、DI値は25.2であった。前期比で0.5ポイント悪化している。

業種別のDI値をみると建設業5.5ポイント、小売業2.3ポイント、卸売業0.4ポイント改善した。逆に、製造業4.6ポイント、運輸・倉庫業4.3ポイント、サービス業3.1ポイント悪化した。

《資金繰り(前年同期と比較して)》

(単位 %)

	今四半期(16年1~3月)実績					次四半期(16年4~6月)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	5.7	60.6	30.9	2.8	25.2	4.0	59.6	27.0	9.4	23.0
建設業	4.7	60.2	34.4	0.8	29.7	2.3	53.1	34.4	10.2	32.1
製造業	3.1	61.7	30.5	4.7	27.4	1.6	61.7	25.8	10.9	24.2
卸売業	10.0	64.0	24.0	2.0	14.0	5.3	66.0	20.0	8.7	14.7
小売業	4.3	65.2	29.0	1.4	24.7	7.2	56.5	26.1	10.1	18.9
運輸・倉庫業	2.9	55.9	35.3	5.9	32.4	2.9	64.7	26.5	5.9	23.6
サービス業	5.8	55.4	35.3	3.6	29.5	5.0	56.8	29.5	8.6	24.5
中小企業	5.3	59.6	32.4	2.7	27.1	4.0	58.4	28.7	8.8	24.7
大企業	10.2	73.5	12.2	4.1	2.0	4.1	73.5	6.1	16.3	2.0



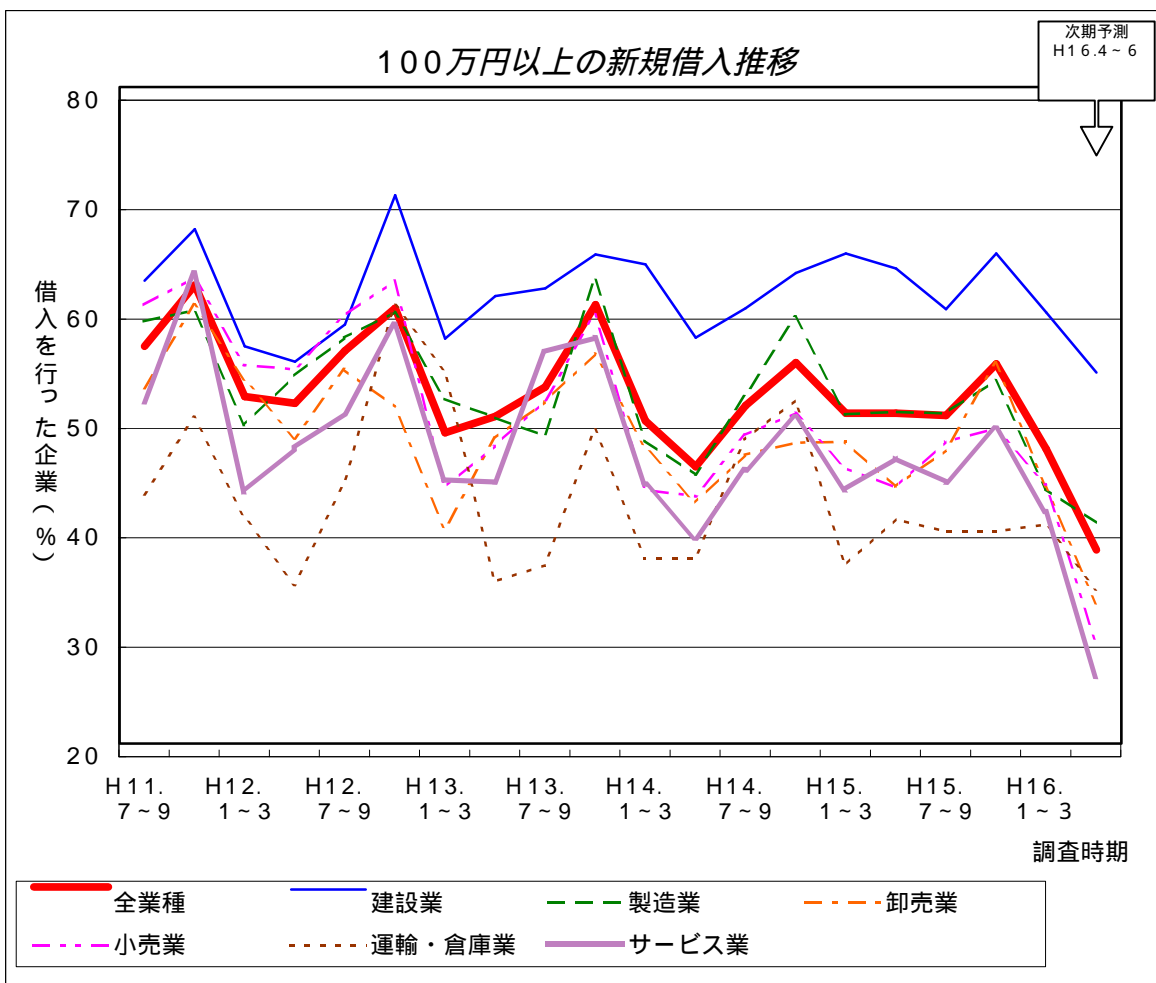
9. 100万円以上の新規借入

100万円以上の借入を「行った」企業割合は、46.9%と7.8%の減少(前期54.7%)となった。「行っていない」企業割合は50.9%と8.1%増加(前期42.8%)であった。
これを資金用途別に見ると、「運転」75.0%、「運転・設備」12.5%、「設備」6.3%という内訳になっている。次四半期予測についても、「行う予定」の企業は37.7%へ減少し、「行わない予定」の企業は56.0%へ増加している。

《100万円以上の借入》

(単位 %)

	今四半期(16年1~3月)実績			次四半期(16年4~6月)予測		
	行った	行っていない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	46.9	50.9	2.2	37.7	56.0	6.3
建設業	59.4	40.6	-	53.9	43.8	2.3
製造業	44.5	51.6	3.9	41.4	50.8	7.8
卸売業	44.7	54.0	1.3	34.0	60.0	6.0
小売業	44.9	50.7	4.3	30.4	60.9	8.7
運輸・倉庫業	41.2	52.9	5.9	35.3	58.8	5.9
サービス業	42.4	56.1	1.4	27.3	64.7	7.9
中小企業	46.7	51.3	2.0	37.6	56.4	6.0
大企業	49.0	46.9	4.1	38.8	51.0	10.2



100万円以上の借入資金使途

(%)

	今四半期 100万円以上の借入の資金使途					次四半期 100万円以上の借入予定の資金使途				
	合計	運転 資金	運転 設備	設備 資金	無回答	合計	運転 資金	運転 設備	設備 資金	無回答
全業種	100	75	12.5	6.3	6.3	100	73.8	13.9	5.7	6.6
建設業	25	89.5	5.3	2.6	2.6	28.3	85.5	5.8	2.9	5.8
製造業	18.8	73.7	14	7	5.3	21.7	71.7	20.8	7.5	-
卸売業	22	74.6	13.4	4.5	7.5	20.9	68.6	13.7	3.9	13.7
小売業	10.2	51.6	32.3	6.5	9.7	8.6	57.1	28.6	4.8	9.5
運輸・倉庫業	4.6	71.4	14.3	14.3	-	4.9	50	25	25	-
サービス業	19.4	71.2	8.5	10.2	10.2	15.6	78.9	7.9	5.3	7.9
中小企業	92.1	78.6	9.6	6.1	5.7	92.2	74.7	13.3	5.3	6.7
大企業	7.9	33.3	45.8	8.3	12.5	7.8	63.2	21.1	10.5	5.3

10. 100万円以上の設備投資

100万円以上の設備投資を「行った」企業割合は23.9%と、前期比±0%、「行ってない」企業割合は71.1%と、前期比0.5%減少（前期71.6%）となった。これを投資内容別に見ると、「新規」27.1%、「新規・更新」30.3%、「更新」31.0%という内訳になっている。

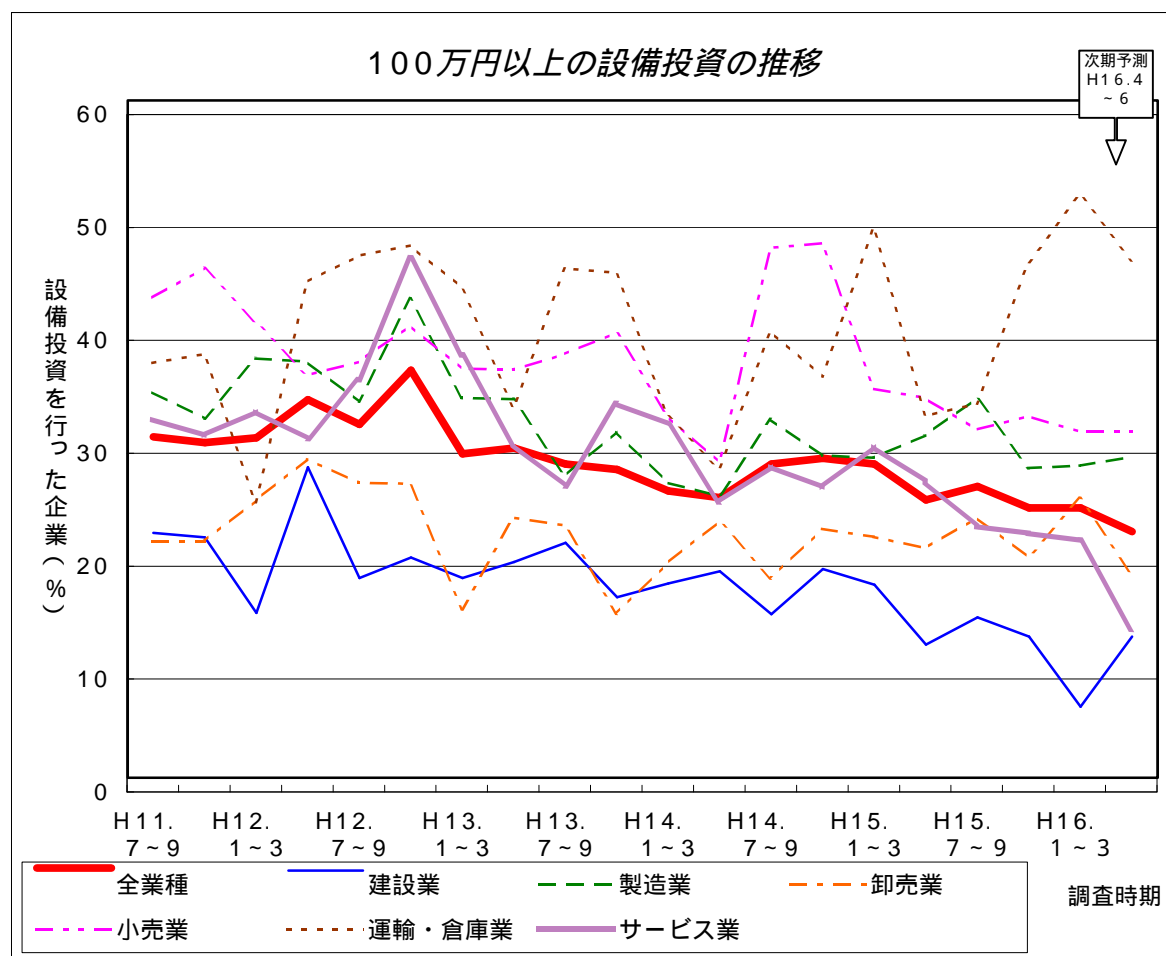
業種別に見ると特に運輸・倉庫業において6%の増加となっており、52.9%に達する。逆に建設業においては6.2%減少し、6.3%に留まっている。

次期予測については、「行う予定」の企業は21.8%、「行わない予定」の企業は68.5%となっており、資金使途別では、「新規」29.1%、「新規・更新」34.8%、「更新」31.2%となっている。

《100万円以上の設備投資》

(単位 %)

	今四半期(16年1~3月)実績			次四半期(16年4~6月)予測		
	行った	行ってない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	23.9	71.1	4.9	21.8	68.5	9.7
建設業	6.3	91.4	2.3	12.5	82.8	4.7
製造業	28.9	64.8	6.3	29.7	59.4	10.9
卸売業	26.0	66.7	7.3	19.3	68.7	12.0
小売業	31.9	60.9	7.2	31.9	56.5	11.6
運輸・倉庫業	52.9	44.1	2.9	47.1	44.1	8.8
サービス業	22.3	74.8	2.9	14.4	75.5	10.1
中小企業	21.4	73.8	4.8	20.2	70.3	9.5
大企業	55.1	38.8	6.1	40.8	46.9	12.2



100万円以上の設備投資

(%)

	今四半期 100万円以上の設備投資の資金使途(実績)					次四半期 100万円以上の設備投資計画の資金使途(予測)				
	合計	新規	新規、更新	更新	無回答	合計	新規	新規、更新	更新	無回答
全業種	100.0	27.1	30.3	31.0	11.6	100.0	29.1	34.8	31.2	5.0
建設業	5.2	12.5	62.5	25.0	-	11.3	25.0	18.8	43.8	12.5
製造業	23.9	35.1	32.4	21.6	10.8	27.0	23.7	42.1	34.2	-
卸売業	25.2	28.2	28.2	28.2	15.4	20.6	31.0	41.4	17.2	10.3
小売業	14.2	27.3	36.4	22.7	13.6	15.6	36.4	36.4	22.7	4.5
運輸・倉庫業	11.6	16.7	27.8	50.0	5.6	11.3	25.0	25.0	50.0	-
サービス業	20.0	25.8	19.4	41.9	12.9	14.2	35.0	30.0	30.0	5.0
中小企業	82.6	28.1	28.9	30.5	12.5	85.8	28.1	34.7	31.4	5.8
大企業	17.4	22.2	37.0	33.3	7.4	14.2	35.0	35.0	30.0	-

11. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点としては、「受注、販売競争の激化」61.3%（前期比+1.1%）、「売上高、生産額、工事高の伸び悩み」55.6%（前期比-2.3%）、「営業利益の低下」46.3%（前期比-0.1%）の三項目が依然として高く、全業種とも同様に集中している。

他に業種別では、建設業「官公需要の停滞」50.8%、製造業「原材料高、入手難」28.1%、「出荷、納品価格の値下げ要請」31.3%、「販売価格への転嫁難」27.3%、卸売業「出荷、納品価格の値下げ要請」29.3%、「販売価格への転嫁難」27.3%、小売業「同業者、類似点、大型店の進出」29.0%、運輸・倉庫業「操業率、稼働率低下」26.5%「人材難、求人難、定着率の悪化」26.5%、サービス業「経費の増加」27.3%がそれぞれ高い。

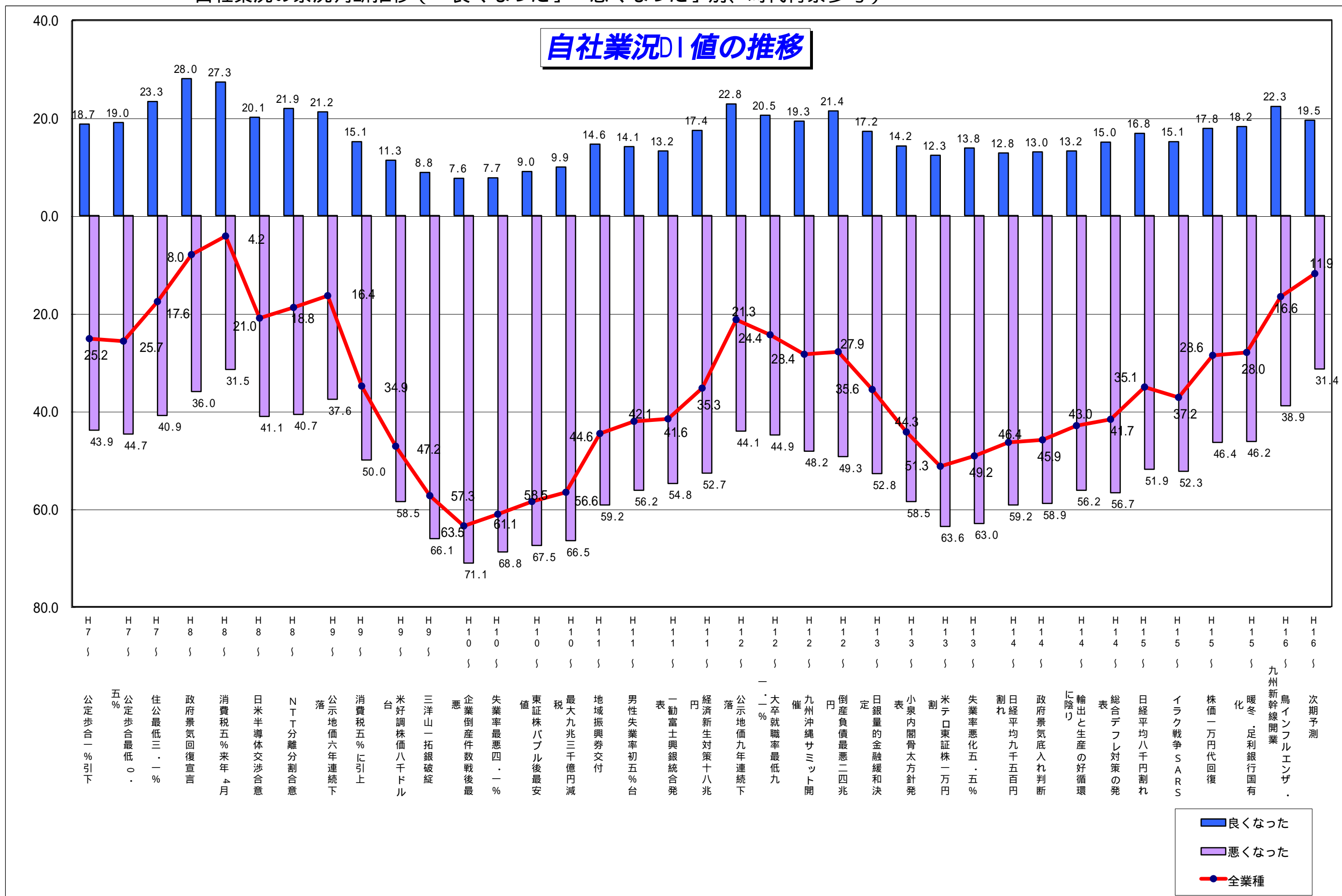
《 当面の経営上の問題点（複数回答可） 》

（単位 % ）

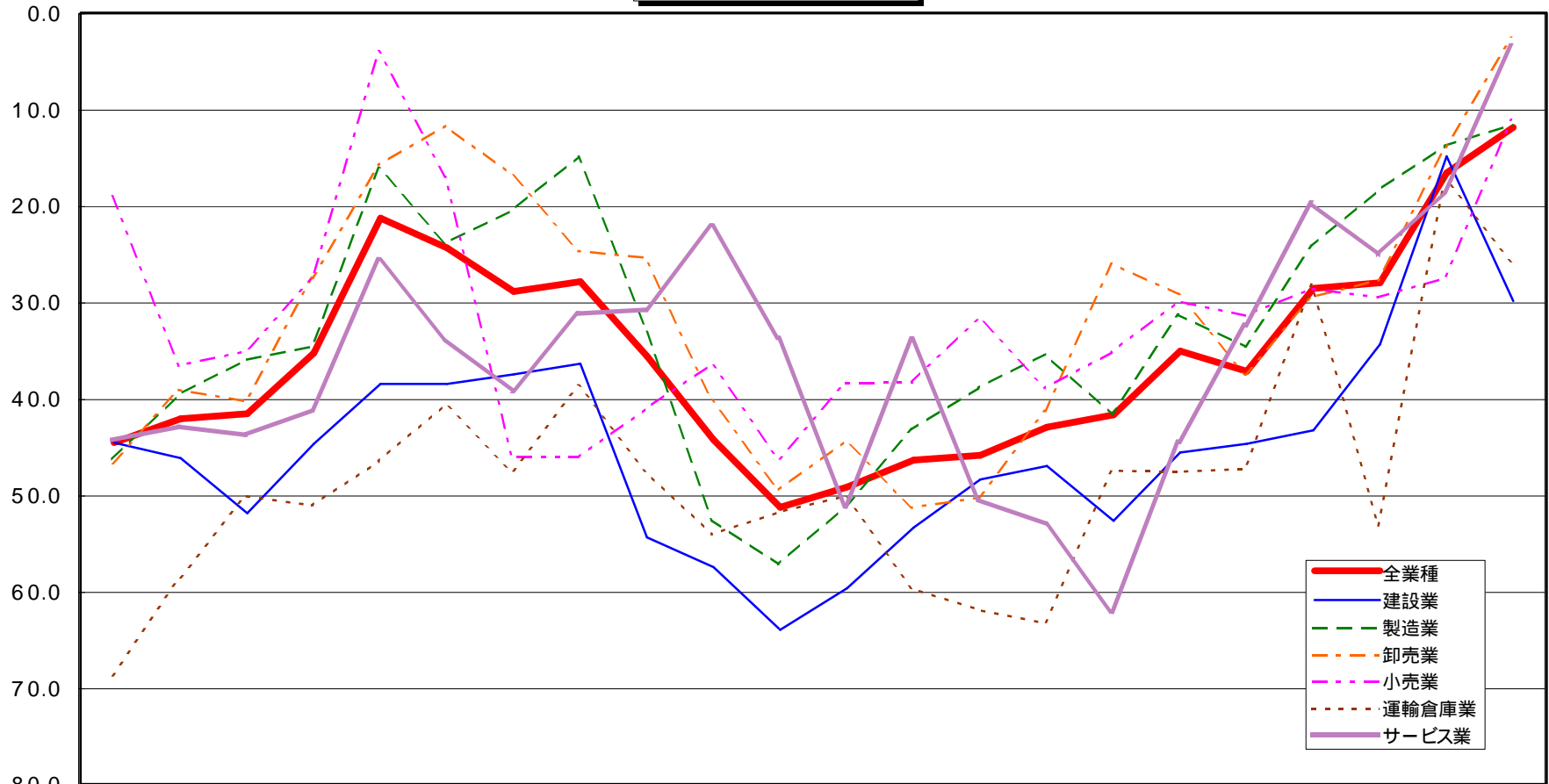
問題点	合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
		の受注激化、販売競争	び額売上、工事高の伸び悩み	出店、大型店の進出	同業者、類似店の進出	官公需要の停滞	輸出不振	元請の減少	低操業率、稼働率	難原材料高、入手	の出荷、納品価格の値下げ要請	過剰在庫	嫁販売価格への転	増難販、代金の回収
全業種	100.0	61.3	55.6	15.6	23.3	0.6	7.7	5.1	11.3	20.1	3.5	18.5	8.2	9.0
建設業	19.8	81.3	67.2	10.2	50.8	-	28.9	3.1	12.5	14.8	-	11.7	5.5	7.8
製造業	19.8	54.7	57.8	6.3	23.4	0.8	2.3	10.9	28.1	31.3	3.1	27.3	10.9	8.6
卸売業	23.1	64.7	54.7	16.0	16.7	1.3	2.0	1.3	6.7	29.3	7.3	27.3	10.0	10.7
小売業	10.6	47.8	52.2	29.0	2.9	1.4	1.4	1.4	2.9	7.2	11.6	8.7	5.8	1.4
運輸・倉庫業	5.2	58.8	47.1	20.6	17.6	-	-	26.5	2.9	17.6	-	14.7	8.8	8.8
サービス業	21.5	52.5	47.5	20.9	16.5	-	4.3	2.2	5.8	11.5	-	12.9	7.2	12.2
中小企業	92.4	60.4	55.9	15.2	24.0	0.7	8.2	5.5	11.9	20.2	3.8	18.9	8.7	9.3
大企業	7.6	71.4	51.0	20.4	14.3	-	2.0	-	4.1	18.4	-	14.3	2.0	4.1

問題点	合計	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
		経費の増加	営業利益の低下	不隘店、舗の老朽化、近	代剩店、舗の老朽化、近	が家り賃地代の値上	化難、材難、求人の悪	費人増手過剰、人件	対労策務管理、組合	資金借入難	金利負担増加	難情報不足、人材	その他	無回答
全業種	100.0	20.5	46.3	1.5	4.6	0.6	12.3	5.4	2.6	12.3	9.0	4.8	2.2	5.1
建設業	19.8	12.5	57.8	2.3	-	-	7.8	5.5	2.3	13.3	10.9	3.9	0.8	3.1
製造業	19.8	18.8	45.3	2.3	7.0	-	9.4	4.7	2.3	13.3	11.7	3.1	0.8	6.3
卸売業	23.1	21.3	46.0	1.3	3.3	1.3	10.0	2.0	0.7	11.3	6.7	4.0	2.0	4.0
小売業	10.6	21.7	34.8	1.4	7.2	1.4	14.5	10.1	-	7.2	5.8	4.3	7.2	7.2
運輸・倉庫業	5.2	23.5	47.1	2.9	-	2.9	26.5	2.9	11.8	17.6	8.8	2.9	-	2.9
サービス業	21.5	27.3	42.4	-	7.9	-	17.3	7.9	4.3	12.9	8.6	8.6	2.9	6.5
中小企業	92.4	20.5	47.4	1.7	4.8	0.7	12.4	5.3	2.7	13.0	9.5	5.2	2.0	5.3
大企業	7.6	20.4	32.7	-	2.0	-	12.2	6.1	2.0	4.1	2.0	-	4.1	2.0

自社業況の景況判断推移（「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考）



自社業況DI値の推移



	H11. 1~3	H11. 4~6	H11. 7~9	H11. 10~12	H12. 1~3	H12. 4~6	H12. 7~9	H12. 10~12	H13. 1~3	H13. 4~6	H13. 7~9	H13. 10~12	H14. 1~3	H14. 4~6	H14. 7~9	H14. 10~12	H15. 1~3	H15. 4~6	H15. 7~9	H15. 10~12	H16. 1~3	H16. 4~6
全業種	44.6	42.1	41.6	35.3	21.3	24.4	28.9	27.9	35.6	44.3	51.3	49.2	46.4	45.9	43.0	41.7	35.1	37.2	28.6	28.0	16.6	11.9
建設業	44.6	46.2	51.9	44.7	38.5	38.5	37.5	36.4	54.4	57.5	64.0	59.7	53.4	48.4	47.0	52.7	45.6	44.7	43.3	34.4	14.9	29.9
製造業	46.2	39.5	35.9	34.5	16.0	23.8	20.4	14.8	32.5	52.5	57.1	51.1	43.1	38.8	35.3	41.5	31.2	34.5	24.1	18.3	13.7	11.5
卸売業	46.6	39.0	40.2	27.4	15.7	11.6	16.7	24.6	25.3	40.1	49.4	44.3	51.2	50.2	41.2	25.9	29.1	37.4	29.4	27.6	13.9	2.5
小売業	18.9	36.5	35.0	27.5	3.9	16.9	46.0	46.0	41.0	36.3	46.2	38.3	38.2	31.5	38.8	35.1	29.8	31.3	28.5	29.4	27.4	11.0
運輸倉庫業	68.6	58.6	50.0	51.0	46.4	40.5	47.5	38.6	47.4	54.0	51.7	50.0	59.6	61.8	63.2	47.4	47.5	47.2	28.1	53.1	17.1	25.7
サービス業	44.2	42.8	43.7	41.1	25.5	33.7	39.1	31.1	30.7	22.0	33.6	51.1	33.7	50.4	52.9	62.0	44.4	32.3	19.6	25.0	18.4	3.3